

事務事業名		国民健康保険税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	税務係		担当課長名	片野 憲
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16100	国保	1	2	1	国民健康保険税賦課事務費					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S36年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、佐野市国民健康保険税条例、佐野市税減免規則				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		賦課・収納事務			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
国民健康保険に要する費用に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に賦課する。 納税通知書の作成・発送。異動・変更処理。簡易申告書の発送・受付。					納税通知書の作成・発送事務 合唱 例月異動・変更処理 過年度分賦課・更正 所得の簡易申告書の発送・受付 税率改正のための試算、国保税条例の改正						
活動指標					単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
納税通知書及び特別徴収税額通知書発送通数					通	22,885	22,255	21,500			
異動・変更処理件数					件	8,807	8,513	9,000			
簡易申告書発送通数					通	5,059	4,673	4,000			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国民健康保険の被保険者					対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
被保険者数					人	35,535	33,877	35,104			
世帯数					世帯	20,194	19,687	19,922			
納税義務者数					人	20,194	19,687	19,922			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
適正かつ衡平な国民健康保険税の賦課が行われている。					成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
調定額(現年課税分)					千円	3,822,280	3,630,206	3,587,685			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度の健全な運営が図られている。					上位成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
国保税収納率(現年度課税分)					%	91.6	92.6	91.6	91.6	91.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その 他	千円	24,180	22,319	21,638							
	一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	24,180	22,319	21,638	0	0					
	事業費の内訳	千円	消耗品費	17	消耗品費	14	消耗品費	71				
			燃料費	37	燃料費	29	燃料費	51				
印刷製本費			20	印刷製本費	52	印刷製本費	98					
通信運搬費			2,451	通信運搬費	2,495	通信運搬費	2,682					
電算委託料			21,435	電算委託料	19,620	電算委託料	18,534					
機械等借上料			88	機械等借上料	91	機械等借上料	91					
その他			132	その他	18	その他	111					
人件費			人	4	4	4						
のべ業務時間			時間	5,800	5,800	5,800						
人件費計(B)			千円	22,568	22,858	22,858	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	46,748	45,177	44,496	0	0						

B表(事後評価シート)

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年の国民健康保険法の改正において、市町村は国民健康保険事業を行うことが義務付けられ、昭和36年4月1日から国民健康保険事業は義務実施とされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年度から新たに後期高齢者医療制度が始まったことに伴い、国民健康保険制度の改正が行われた。 平成24年度以降、財政不足が見込まれることから、税率改正及び課税限度額引き上げが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、収入がないのに保険税が高すぎると。議員からは、低所得者への軽減を検討するように、また、未納者が増えれば公平性が失われ制度崩壊の危機を招くと。国保運営協議会からは、課税限度額引き上げはやむを得ないが、税率引き上げは反対だ、市は収納率を上げるように、と言われていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国民健康保険制度を維持するためには、国民健康保険税を適正かつ衡平に賦課し、財源を確保する必要がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国民健康保険制度の財源として、地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づき賦課を行う事務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務は、地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づき、国民健康保険制度の受益者である被保険者に対し、その費用負担として、賦課を適正かつ衡平に行うことなので、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	適正かつ衡平な国民健康保険税の賦課が行われている。	理由・改善案	調定額については、後期高齢者医療制度の創設に伴い75歳以上の被保険者が国保から後期高齢者医療へ移行するため、減少している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課事務は類似事務事業である。制度上統合することはできないが、年金特徴や所得情報の共有などの連携は図られている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	介護保険料徴収事業、後期高齢者医療保険料徴収事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は電算委託料であり、削減の余地はない。また、国民健康保険制度が複雑化し、事務量も増加している状況のため、人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	国保加入世帯に衡平な負担を求めため、収納率を向上させる必要がある。 低所得世帯に対する減額の制度が適正に運用されるよう、所得の把握が必要な未申告世帯、被保険者については、適宜申告を促し、適正かつ衡平な課税に努める必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国民健康保険制度維持のため、休止・終了できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ⑦ 低所得世帯については減額の制度が適用されるよう、所得の把握ができていない世帯については、申告を促し、適正かつ衡平な課税に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	保険税が軽減される場合がある旨を記載した案内を1度だけでなく、複数回送付する。また、広報紙等を活用し啓発に努める。 (26年度は、所得のデータがない人に申告の案内を送付し、さらに、申告がなかった人に7月、9月、12月に送付した。また、市ホームページや広報さのくに国民健康保険制度の内容を掲載した。)
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			